

令和5年度

# 野々市市公営企業会計決算書

水 道 事 業  
公 共 下 水 道 事 業

野々市市

## 目 次

### ＜水道事業会計＞

#### 1 決算書

決算報告書	4
損益計算書	5
剰余金計算書	7
剰余金処分計算書	8
貸借対照表	9
財務諸表に関する注記	12

#### 2 決算附属書類

事業報告書	15
キャッシュ・フロー計算書	20
収益費用明細書	22
資本的収支明細書	25
固定資産明細書	26
企業債明細書	27
整備済箇所図	28

### ＜公共水道事業会計＞

#### 1 決算書

決算報告書	30
損益計算書	31
欠損金計算書	33
欠損金処理計算書	34
貸借対照表	35
財務諸表に関する注記	38

#### 2 決算附属書類

事業報告書	41
キャッシュ・フロー計算書	45
収益費用明細書	46
資本的収支明細書	48
固定資産明細書	49
企業債明細書	50
整備区域図	54

# 水 道 事 業 会 計

令和５年度 野々市市水道事業決算報告書

税込

(１) 収益的収入及び支出  
収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額 に係る財源充当額	合 計			
第1款 水道事業収益	911,000,000	0	0	911,000,000	911,226,908	226,908	
第1項 営業収益	746,819,000	0	0	746,819,000	740,572,836	△ 6,246,164	うち、仮受消費税及び地方消費税66,994,013円
第2項 営業外収益	164,180,000	0	0	164,180,000	170,650,799	6,470,799	うち、仮受消費税及び地方消費税104,568円
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	3,273	2,273	うち、仮受消費税及び地方消費税297円

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条第２項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第３項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第２項の規定による繰越額	合 計				
第１款 水道事業費用	899,000,000	0	0	0	0	899,000,000	0	899,000,000	809,231,441	0	89,768,559	
第１項 営業費用	859,992,000	0	0	0	0	859,992,000	0	859,992,000	777,277,332	0	82,714,668	うち、仮払消費税及び地方消費税28,958,664円
第２項 営業外費用	37,008,000	0	0	0	0	37,008,000	0	37,008,000	31,442,263	0	5,565,737	
第３項 特別損失	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	511,846	0	488,154	うち、仮払消費税及び地方消費税46,526円
第４項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	

(２) 資本的収入及び支出  
収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額		合 計			
第１款 資本的収入	243,000,000	0	243,000,000	0		243,000,000	128,745,080	△ 114,254,920	
第１項 企業債	91,900,000	0	91,900,000	0		91,900,000	0	△ 91,900,000	
第２項 工事負担金	132,231,000	0	132,231,000	0		132,231,000	109,876,080	△ 22,354,920	うち、仮受消費税及び地方消費税9,877,461円
第３項 他会計負担金	18,869,000	0	18,869,000	0		18,869,000	18,869,000	0	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補 正 予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
第１款 資本的支出	640,000,000	0	0	640,000,000	18,579,000	0	658,579,000	394,536,914	185,126,480	0	185,126,480	78,915,606	
第１項 建設改良費	546,738,000	0	0	546,738,000	18,579,000	0	565,317,000	301,275,815	185,126,480	0	185,126,480	78,914,705	うち、仮払消費税及び地方消費税26,779,439円
第２項 企業債償還金	93,262,000	0	0	93,262,000	0	0	93,262,000	93,261,099	0	0	0	901	

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額265,791,834円は、過年度分損益勘定留保資金249,007,333円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,784,501円で補填した。



# 令和5年度 野々市市水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

税抜き

単位：円

## 1 営業収益

(1) 給水収益	657,530,401	
(2) 受託工事収益	3,724,505	
(3) その他営業収益	12,323,917	673,578,823

## 2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	188,732,789	
(2) 配水及び給水費	100,492,024	
(3) 受託工事費	3,529,000	
(4) 総係費	65,089,382	
(5) 減価償却費	363,801,203	
(6) 資産減耗費	26,674,270	748,318,668

営業損失

74,739,845

## 3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1,236,816	
(2) 他会計負担金	98,560	
(3) 長期前受金戻入	166,073,111	
(4) 雑収益	2,585,744	
(5) 他会計補助金	552,000	170,546,231

## 4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	10,512,586		
(2) 雑支出	369,646	10,882,232	159,663,999

経常利益

84,924,154

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	2,976	2,976
--------------	-------	-------

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	465,320	465,320	△ 462,344
--------------	---------	---------	-----------

当年度純利益	84,461,810
--------	------------

前年度繰越利益剰余金	43,808,511
------------	------------

当年度未処分利益剰余金	128,270,321
-------------	-------------

令和５年度　野々市市水道事業剰余金計算書

(令和５年４月１日から令和６年３月31日まで)

(単位：円)

		資本金	剰余金										資本合計
			資本剰余金					利益剰余金					
			国・県 補助金	工 事 負担金	受贈財産 評 価 額	そ の 他 資本剰余金	資 本 剰余金合計	減 債 積立金	利 益 積立金	建設改良 積 立 金	未処分 利 益 剰余金	利 益 剰余金合計	
前年度末残高		4,154,587,826	13,500,000	0	15,272,925	0	28,772,925	179,000,000	100,000,000	541,000,000	173,808,511	993,808,511	5,177,169,262
前年度処分額		0	0	0	0	0	0	0	0	130,000,000	△ 130,000,000	0	0
	議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	130,000,000	△ 130,000,000	0	0
	減債積立金の積立て	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	利益積立金の積立て	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	130,000,000	△ 130,000,000	0	0
	自己資本金への組入れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高		4,154,587,826	13,500,000	0	15,272,925	0	28,772,925	179,000,000	100,000,000	671,000,000	(繰越利益剰余金) 43,808,511	993,808,511	5,177,169,262
当年度変動額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	84,461,810	84,461,810	84,461,810
	一般会計出資金の受入れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	自己資本金への組入れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他未処分利益剰余金変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	84,461,810	84,461,810	84,461,810
当年度末残高		4,154,587,826	13,500,000	0	15,272,925	0	28,772,925	179,000,000	100,000,000	671,000,000	(当年度未処分利益剰余金) 128,270,321	1,078,270,321	5,261,631,072

(注)　この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

令和5年度 野々市市水道事業剰余金処分計算書 (案)

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	4,154,587,826	28,772,925	128,270,321
議会の議決による処分額	0	0	△ 90,000,000
減債積立金の積立て	0	0	0
利益積立金の積立て	0	0	0
建設改良積立金の積立て	0	0	△ 90,000,000
自己資本金への組入れ	0	0	0
処分後残高	4,154,587,826	28,772,925	(繰越利益剰余金) 38,270,321

# 令和5年度 野々市市水道事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

単位：円

## 資産の部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

ア 土地		253,624,203	
イ 建物	263,267,443		
同 減価償却累計額	<u>△ 151,396,682</u>	111,870,761	
ウ 構築物	14,232,666,214		
同 減価償却累計額	<u>△ 7,036,668,315</u>	7,195,997,899	
エ 機械及び装置	978,597,449		
同 減価償却累計額	<u>△ 556,980,058</u>	421,617,391	
オ 車両運搬具	20,842,410		
同 減価償却累計額	<u>△ 17,589,678</u>	3,252,732	
カ 工具器具及び備品	17,996,910		
同 減価償却累計額	<u>△ 8,819,566</u>	9,177,344	
キ リース資産	0		
同 減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ク 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計		<u>7,995,540,330</u>	
固定資産合計			7,995,540,330

### 2 流動資産

(1) 現金・預金		1,418,989,976	
(2) 未収金	98,853,234		
同 貸倒引当金	<u>△ 4,051,817</u>	94,801,417	
(3) 有価証券		300,000,000	
(4) 貯蔵品		2,440,110	
(5) 前払費用		275,220	
(6) 前払金		<u>34,100,000</u>	
流動資産合計		<u>1,850,606,723</u>	
資 産 合 計			<u><u>9,846,147,053</u></u>

単位：円

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債	833,684,458	
	(2) リース債務	<u>0</u>	
	固定負債合計		833,684,458
4	流動負債		
	(1) 企業債	92,594,874	
	(2) リース債務	0	
	(3) 未払金	117,017,296	
	(4) 引当金	5,475,057	
	(5) その他流動負債	<u>11,160,974</u>	
	流動負債合計		226,248,201
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	7,343,438,508	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 3,818,855,186</u>	
	繰延収益合計		<u>3,524,583,322</u>
	負債合計		<u><u>4,584,515,981</u></u>

単位：円

## 資本の部

### 6 資本金

#### (1) 自己資本金

ア 固有資本金	3,281,006	
イ 繰入資本金	8,250,000	
ウ 組入資本金	<u>4,143,056,820</u>	
自己資本金合計		<u>4,154,587,826</u>

資本金合計		4,154,587,826
-------	--	---------------

### 7 剰余金

#### (1) 資本剰余金

ア 国・県補助金	13,500,000	
イ 受贈財産評価額	<u>15,272,925</u>	
資本剰余金合計		28,772,925

#### (2) 利益剰余金

ア 減債積立金	179,000,000	
イ 利益積立金	100,000,000	
ウ 建設改良積立金	671,000,000	
エ 当年度未処分利益剰余金	<u>128,270,321</u>	
利益剰余金合計		<u>1,078,270,321</u>

剰余金合計		<u>1,107,043,246</u>
-------	--	----------------------

資 本 合 計		<u>5,261,631,072</u>
---------	--	----------------------

負 債 ・ 資 本 合 計		<u>9,846,147,053</u>
---------------	--	----------------------

## 令和5年度財務諸表に関する注記

### I. 重要な会計方針

地方公営企業会計改定後の基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 30～50年

機械及び装置 15～20年

車両運搬具 4～5年

工具器具及び備品 3～15年

##### (2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、石川縣市町村退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. セグメント情報に関する注記

野々市市水道事業会計は、水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。



### Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### 2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 水道事業会計決算附属書類

# 令和5年度野々市市水道事業報告書

## 1. 概 況

### (1) 総括事項

#### ア 業務状況

業務量については、給水栓数 20,372 栓、給水人口 53,516 人、市の人口に対する普及率は、99.0%となりました。年間配水量は、5,849,960 m<sup>3</sup>で対前年度比 2.7%減となり、うち県水受水量は、1,138,800 m<sup>3</sup>で配水量の 19.5%でした。また、年間有収水量は、5,809,522 m<sup>3</sup>となり、有収率は、99.3%となりました。

#### イ 建設改良

取水施設工事としては、東部浄水場の2号配水インバーターポンプと、計装盤内のシーケンサー更新や5号水源の取水盤更新のほか、東部配水、南部配水、県水受水の残留塩素計3台の更新等を行いました。

配水施設工事のうち配水管布設工事として、西部中央土地区画整理事業地区、中林土地区画整理事業地区に配水管を布設したほか、郷町地内に幹線配水管を布設しました。配水管更新（耐震化）事業としては、新庄三丁目、太平寺三丁目及び栗田二丁目等で更新工事を実施しました。また、経年劣化の著しい消火栓の予防保全として、押野二丁目外地内において消火栓の耐震補強工事を行いました。

#### ウ 経営状況 （注）金額は、消費税及び地方消費税抜きで表示しています。

事業収益は、844,128,030 円で、その主な収入は、給水収益（水道料金）657,530,401 円、長期前受金戻入 166,073,111 円です。

これに対し、事業費用が 759,666,220 円で、その主な支出は、減価償却費等 363,801,203 円、受水費 112,741,201 円、人件費 66,840,470 円、動力費 56,251,334 円、委託料 67,674,401 円で、収支の差引きは、84,461,810 円の純利益となりました。

### (2) 経営指標に関する事項

「経常収支比率」、「料金回収率」は、有収水量の減少に伴う料金収入の減少や維持管理費用の増加により、前年度より減少しましたが、ともに 100%を上回っていることから、経営状態は健全性を保っていると言えます。償却対象資産の減価償却の状況を示す「有形固定資産減価償却率」や、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す「管路経年化率」は、ともに前年度より増加し施設の老朽化が進んでいることから、将来の更新需要に備え、現在の経営状況を維持しつつ、引き続き計画的な施設更新を行ってまいります。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率	115.98%	115.80%	123.23%	118.33%	111.19%
料金回収率	118.34%	117.48%	127.77%	120.93%	111.52%
有形固定資産減価償却率	46.39%	47.41%	48.27%	48.64%	50.10%
管路経年化率	14.29%	22.75%	23.30%	21.12%	22.04%

(3) 議会議決事項

議 案 番 号	件 名	提出年月日	議決年月日
議案第56号	令和4年度野々市市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	令和5年9月5日	令和5年9月28日
議案第57号	令和4年度野々市市水道事業会計決算認定について	令和5年9月5日	令和5年9月28日
議案第60号	野々市市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例について	令和5年9月5日	令和5年9月28日
議案第11号	令和6年度野々市市水道事業会計予算について	令和6年2月27日	令和6年3月22日
議案第23号	野々市市水道給水条例及び野々市市水道事業布設工事監督者の配置及び資格並びに水道技術管理者の資格に関する条例の一部を改正する条例について	令和6年2月27日	令和6年3月22日

(4) 職員に関する事項

職 員 数	9 人
-------	-----

2. 工 事

主な建設改良工事

工事番号	工 事 名	施 工 内 容	施工業者名	工事費用 (円)	着 工 年月日	竣 工 年月日
R5-2	東部浄水場2号配水ポンプ更新工事	45kwINVポンプ 1基 無水撃逆止弁 1基	㈱柿本商会	12,508,320	R5.5.2	R6.1.31
R5-3	第5号水源外取水設備更新工事	5号取水ポンプ盤 1面 4号井水位計 1個 9号井水位計 1個	㈱柿本商会	13,064,920	R5.5.2	R6.3.25
R5-9	浄水場設備更新工事	次亜ポンプ 2台 残塩計 3台 東部シーケンサー 1式 南部計装UPS 1基	㈱柿本商会	20,482,880	R5.5.31	R6.3.29
R5-12	東部配水区枝線配水管更新(耐震化)工事 太平寺1工区	HPPE φ50 59.5m	石川工業	4,121,700	R5.7.3	R5.9.22
R5-15	南部配水区枝線配水管更新(耐震化)工事 太平寺2工区	PPLP φ100 8.5m DIP φ100 103.2m	山崎商事㈱	13,794,000	R5.8.1	R5.12.15
R5-5	南部配水区配水枝線更新(耐震化)工事 栗田1工区	DIP φ75 209.8m 空気弁付消火栓 1基 空気弁 1基	㈱橋設備工業野々市支店	23,815,000	R5.6.1	R5.11.30
R5-6	南部配水区枝線配水管更新(耐震化)工事 栗田2工区	DIP φ75 139.2m 消火栓 1基 空気弁 2基	石川工業	15,356,000	R5.7.3	R6.1.15
R5-16	南部配水区幹線配水管更新(耐震化)工事 新庄1工区	DIP φ200 39.0m DIP φ150 35.6m 消火栓 2基	山崎商事㈱	12,872,200	R5.8.1	R5.12.15
R5-24	南部配水区幹線配水管更新(耐震化)工事 新庄2工区	DIP φ200 155.9m DIP φ100 34.0m 消火栓 1基	山崎商事㈱	19,569,000	R5.8.28	R6.1.31

工事番号	工 事 名	施 工 内 容	施工業者名	工事費用（円）	着 工 年月日	竣 工 年月日	
R5-7	南部配水区幹線配水管耐震補強工事 堀内工区	DIP（補強）φ250 194.4m 消火栓（補強） 1基	㈱いずみや	9,455,600	R5.6.1	R5.10.31	
R5-30	南部配水区枝線配水管更新（耐震化）工事 新庄1工区	DIP φ100 338.1m DIP φ75 11.1m 消火栓 2基	ふじまさ	17,633,000	R5.10.3	R6.3.22	
R5-40	南部配水区枝線配水管更新（耐震化）工事 新庄4工区	DIP φ100 401.6m 消火栓 2基	中部産業㈱	21,659,000	R5.11.1	R6.3.29	
R4-35	南部配水区枝線配水管更新（耐震化）工事 新庄3工区 DB	DIP φ100 73.9m DIP φ75 255.2m 空気弁付消火栓 2基	㈱橋設備工業野々市支店	18,579,000	R5.1.4	R6.6.30	（繰越）
R5-29	第五次拡張事業 南部配水区配水管布設工事 郷町地区	DIP φ300 133.2m 消火栓 1基	川畑工業所	14,729,000	R5.10.2	R6.1.5	
R5-18	西部中央土地区画整理事業に伴う配水管布設工事 第1工区	DIP φ75 238.0m 消火栓 1基 空気弁 1基	㈱いずみや	8,142,200	R5.8.2	R5.12.15	
R5-37	西部中央土地区画整理事業に伴う配水管布設工事 第2工区	DIP φ100 191.4m DIP φ75 164.9m 空気弁付消火栓 1基 空気弁 1基	㈱いずみや	17,234,800	R5.11.1	R6.1.31	
R5-1	中林土地区画整理事業に伴う配水管布設工事 第1工区	DIP φ100 89.1m DIP φ75 145.3m 空気弁付消火栓 1基	ふじまさ	8,294,000	R5.6.1	R5.8.31	
R5-27	中林土地区画整理事業に伴う配水管移設工事	DIP φ200 6.7m	ふじまさ	2,453,000	R5.8.31	R5.10.31	
R5-26	消火栓改良工事	消火栓補強 8基	川畑工業所	2,519,000	R5.8.25	R5.11.15	

### 3. 業 務

#### (1) 業務量

本年度における給水業務量の概要は、次のとおりです。

項 目	令和5年度	令和4年度	比 較		備 考
			増減	増減率	
計 画 給 水 人 口	61,000人	61,000人	—	—	
行 政 区 域 内 人 口	54,038人	53,954人	84人	0.2%	
給 水 人 口 ( 推 定 )	53,516人	53,435人	81人	0.2%	
普 及 率	99.0%	99.0%	—		
給 水 栓 数	20,372栓	20,119栓	253栓	1.3%	
配 水 量	5,849,960m <sup>3</sup>	6,012,420m <sup>3</sup>	△162,460m <sup>3</sup>	△2.7%	
給 水 量	5,809,522m <sup>3</sup>	5,920,144m <sup>3</sup>	△110,622m <sup>3</sup>	△1.9%	
有 収 率	99.3%	98.5%	0.8%		

※地方公営企業決算状況調査に基づく数値

#### (2) 事業収入に関する事項

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	比 較		備 考
			増減	増減率	
営 業 収 益	673,578,823	688,678,839	△ 15,100,016	△2.2%	
営 業 外 収 益	170,546,231	167,994,634	2,551,597	1.5%	
特 別 収 益	2,976	0	2,976	皆増	
合 計	844,128,030	856,673,473	△ 12,545,443	△1.5%	

※金額は、消費税及び地方消費税抜きで表示しています。

#### (3) 事業費に関する事項

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	比 較		備 考
			増減	増減率	
営 業 費 用	748,318,668	712,749,509	35,569,159	5.0%	
営 業 外 費 用	10,882,232	11,228,757	△ 346,525	△3.1%	
特 別 損 失	465,320	148,060	317,260	214.3%	
合 計	759,666,220	724,126,326	35,539,894	4.9%	

※金額は、消費税及び地方消費税抜きで表示しています。

#### 4. 会 計

企業債の概況

(単位：円)

項 目	金 額	備 考
前 年 度 末 残 高	1,019,540,431	
本 年 度 借 入 高	0	
本 年 度 償 還 高	93,261,099	
本 年 度 末 残 高	926,279,332	

#### 5. そ の 他

他会計負担金等の使途について

- ア 営業外収益の他会計負担金98,560円については、消雪井戸、災害時応急給水サポート井戸水質検査（特定収入）に全額充当しました。
- イ 営業外収益の他会計補助金552,000円については、児童手当（特定収入以外）に全額充当しました。
- ウ 営業外収益の長期前受金戻入166,073,111円については、減価償却費（特定収入以外）に全額充当しました。
- エ 資本的収入の他会計負担金18,869,000円については、消火栓新設費として工事請負費（特定収入）に全額充当しました。

# 令和5年度 野々市市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	84,461,810
減価償却費	363,801,203
固定資産除却費	26,674,270
賞与引当金の増減額（△は減少）	210,766
長期前受金戻入額	△ 166,073,111
受取利息及び受取配当金	△ 1,236,816
支払利息	10,512,586
未収金の増減額（△は増加）	△ 31,204,469
未払金の増減額（△は減少）	23,076,518
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 832,555
有価証券の増減額（△は増加）	△ 200,000,000
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 34,100,820
その他流動負債の増減額（△は減少）	7,553,218
小 計	82,842,600
利息及び配当金の受取額	1,236,816
利息の支払額	△ 10,512,586
業務活動によるキャッシュ・フロー	73,566,830

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 274,496,376
工事負担金による収入	99,998,619
一般会計からの繰入金による収入	18,869,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 155,628,757



### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 93,261,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 93,261,099</u>
資金増減額（△は減少）	△ 175,323,026
資金期首残高	<u>1,594,313,002</u>
資金期末残高	1,418,989,976

令和5年度 野々市市水道事業収益費用明細書

税抜き（単位：円）

款	項	目	節	金 額	備 考
水道事業収益	営業収益	給水収益		844,128,030	
			水道料金	657,530,401	
		受託工事収益		673,578,823	
			受託工事料	3,724,505	
		その他営業収益		657,530,401	
			手数料	3,724,505	
			雑収益	12,323,917	
	営業外収益	受取利息及び配当金		2,163,400	
				10,160,517	
		他会計負担金		170,546,231	
			一般会計負担金	1,236,816	
				120,007	
		長期前受金戻入		1,116,809	
			補助金	98,560	
			受贈財産評価額	98,560	
		雑収益		166,073,111	
			不用品売却収益	584,844	
			その他雑収益	881,747	
		他会計補助金		157,669,281	
			一般会計補助金	6,937,239	
				2,585,744	
	特別利益	過年度損益修正益		102,980	
				2,482,764	
		過年度損益修正益		552,000	
				552,000	
		過年度損益修正益		2,976	

款	項	目	節	金 額	備 考
水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費		759,666,220	
				748,318,668	
				188,732,789	
			給料	7,286,921	
			手当	3,276,015	
			賞与引当金繰入額	1,271,826	
			法定福利費	3,486,814	
			備消耗品費	36,182	
			光熱水費	71,229	
			委託料	16,990,600	
			修繕費	15,422,200	
			動力費	25,143,001	
			薬品費	3,004,400	
			受水費	112,741,201	
			負担金	2,400	
		配水及び給水費		100,492,024	
			給料	10,845,600	
			手当	5,354,449	
			賞与引当金繰入額	1,779,960	
			法定福利費	4,694,289	
			旅費	513,076	
			備消耗品費	1,084,384	
			光熱水費	46,954	
			印刷製本費	32,170	
			委託料	29,227,700	
			賃借料	29,300	
			修繕費	12,666,100	
			動力費	31,108,333	
			材料費	2,810,800	
			負担金	24,509	
			保険料	274,400	

款	項	目	節	金 額	備 考
		受託工事費		3,529,000	
			工事請負費	3,529,000	
		総係費		65,089,382	
			給料	14,824,584	
			手当	5,276,977	
			賞与引当金繰入額	2,423,271	
			法定福利費	6,319,764	
			備消耗品費	213,542	
			燃料費	417,375	
			光熱水費	29,520	
			印刷製本費	624,000	
			通信運搬費	4,234,060	
			委託料	21,456,101	
			手数料	4,192,046	
			賃借料	3,814,389	
			修繕費	452,160	
			公課費	83,300	
			負担金	394,638	
			保険料	333,655	
		減価償却費		363,801,203	
			有形固定資産減価償却費	363,801,203	
		資産減耗費		26,674,270	
			固定資産除却費	26,674,270	
	営業外費用			10,882,232	
		支払利息及び企業債取扱諸費		10,512,586	
			企業債利息	10,512,586	
		雑支出		369,646	
			その他雑支出	369,646	
	特別損失			465,320	
		過年度損益修正損		465,320	
			過年度損益修正損	465,320	

# 令和5年度 野々市市水道事業資本の収支明細書

税込み（単位：円）

款	項	目	節	金 額	備 考
資本の収入	工事負担金			128,745,080	
				109,876,080	
		工事負担金		35,213,580	
			工事負担金	35,213,580	
		加入負担金		74,662,500	
			加入負担金	74,662,500	
	他会計負担金			18,869,000	
		他会計負担金		18,869,000	
			一般会計負担金	18,869,000	
資本の支出	建設改良費			394,536,914	
				301,275,815	
		取水施設費		46,760,120	
			工事請負費	46,760,120	
		配水施設費		245,500,200	
			委託料	7,073,000	
			工事請負費	238,427,200	
		営業設備費		6,692,005	
			メーター費	6,692,005	
		固定資産購入費		2,323,490	
			車両運搬具 購入費	2,323,490	
	企業債償還金			93,261,099	
		企業債償還金		93,261,099	
			企業債償還金	93,261,099	

令和5年度 野々市市水道事業固定資産明細書

有形固定資産					(単位：円)					
資 産 の 名 称	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末残高	減 価 償 却 累 計 額				年度末償却未済高	備 考
					年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	累 計		
土 地	253,624,203	0	0	253,624,203	0	0	0	0	253,624,203	
建 物	262,627,443	640,000	0	263,267,443	144,399,812	6,996,870	0	151,396,682	111,870,761	
構 築 物	14,061,550,876	223,182,000	52,066,662	14,232,666,214	6,749,014,848	315,144,466	27,490,999	7,036,668,315	7,195,997,899	
機 械 及 び 装 置	936,353,834	48,561,205	6,317,590	978,597,449	521,678,512	39,565,920	4,264,374	556,980,058	421,617,391	
車 両 運 搬 具	19,637,064	2,113,171	907,825	20,842,410	18,293,165	158,947	862,434	17,589,678	3,252,732	
工 具 器 具 及 び 備 品	17,996,910	0	0	17,996,910	6,884,566	1,935,000	0	8,819,566	9,177,344	
小 計	15,551,790,330	274,496,376	59,292,077	15,766,994,629	7,440,270,903	363,801,203	32,617,807	7,771,454,299	7,995,540,330	
建 設 仮 勘 定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合 計	15,551,790,330	274,496,376	59,292,077	15,766,994,629	7,440,270,903	363,801,203	32,617,807	7,771,454,299	7,995,540,330	

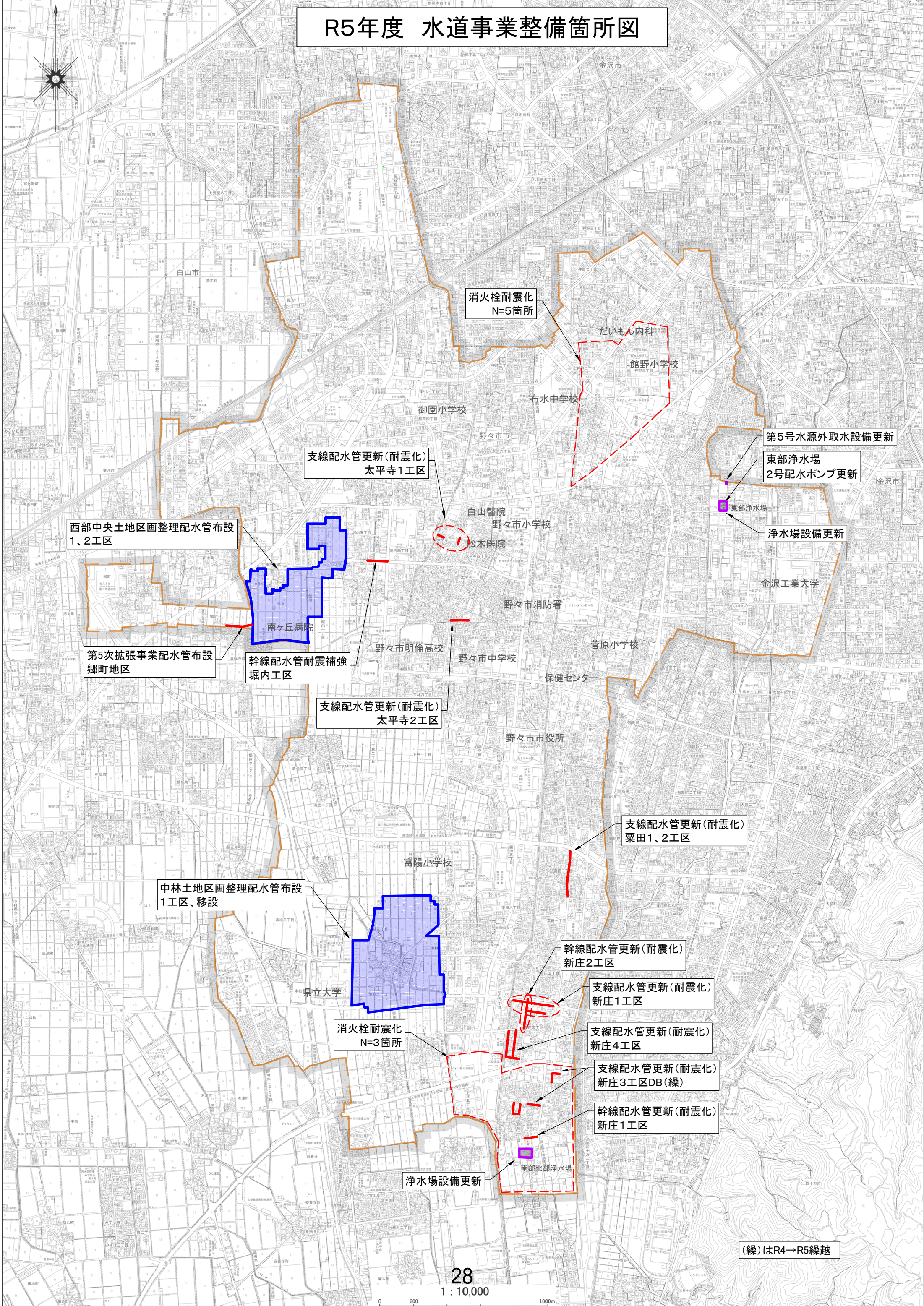
# 令和5年度 野々市市水道事業企業債明細書

(単位：円)

種類	発行年月日	発行総額 発行価額	償還高		未償還残高	利率 (%)	償還終期
			当年度償還高	償還高累計			
平成 6年度 財務省財政融資資金	平成 7年 3月27日	65,000,000	4,082,912	60,725,026	4,274,974	4.65	令和 7年 3月 1日
平成 7年度 財務省財政融資資金	平成 8年 3月14日	89,000,000	4,744,737	79,053,836	9,946,164	3.15	令和 8年 3月 1日
平成 8年度 財務省財政融資資金	平成 9年 6月30日	76,200,000	3,865,731	63,912,003	12,287,997	2.90	令和 9年 3月25日
平成 9年度 財務省財政融資資金	平成10年 3月25日	150,000,000	7,011,576	120,441,955	29,558,045	2.10	令和10年 3月 1日
平成10年度 財務省財政融資資金	平成11年 3月25日	90,000,000	4,119,973	68,058,228	21,941,772	2.10	令和11年 3月 1日
平成12年度 財務省財政融資資金	平成13年 3月26日	99,000,000	4,260,265	67,199,096	31,800,904	1.60	令和13年 3月 1日
平成13年度 財務省財政融資資金	平成14年 3月25日	10,000,000	431,198	6,188,699	3,811,301	2.20	令和14年 3月 1日
平成14年度 財務省財政融資資金	平成15年 3月25日	20,000,000	826,157	12,102,451	7,897,549	1.20	令和15年 3月 1日
平成15年度 財務省財政融資資金	平成16年 3月25日	50,000,000	2,059,932	26,980,435	23,019,565	2.00	令和16年 3月 1日
平成 7年度 地方公共団体金融機構	平成 8年 3月22日	71,000,000	4,301,873	71,000,000	0	3.25	令和 6年 3月20日
平成 8年度 地方公共団体金融機構	平成 9年 6月30日	12,700,000	726,263	11,952,153	747,847	2.95	令和 7年 3月20日
平成 8年度 地方公共団体金融機構	平成 9年 6月30日	38,100,000	2,178,790	35,856,461	2,243,539	2.95	令和 7年 3月20日
平成 9年度 地方公共団体金融機構	平成10年 3月30日	75,000,000	3,913,454	66,917,490	8,082,510	2.15	令和 8年 3月20日
平成 9年度 地方公共団体金融機構	平成10年 3月30日	25,000,000	1,309,690	22,293,064	2,706,936	2.20	令和 8年 3月20日
平成10年度 地方公共団体金融機構	平成11年 3月30日	60,000,000	3,053,815	50,446,280	9,553,720	2.10	令和 9年 3月20日
平成12年度 地方公共団体金融機構	平成13年 3月22日	81,000,000	3,873,768	60,616,283	20,383,717	1.70	令和11年 3月20日
平成24年度 地方公共団体金融機構	平成25年 3月28日	150,000,000	11,696,852	102,386,610	47,613,390	0.70	令和10年 3月20日
平成25年度 地方公共団体金融機構	平成26年 3月27日	190,000,000	14,712,842	114,873,694	75,126,306	0.70	令和11年 3月20日
平成26年度 地方公共団体金融機構	平成27年 3月26日	77,000,000	2,755,319	10,826,220	66,173,780	1.20	令和27年 3月20日
平成27年度 地方公共団体金融機構	平成28年 3月30日	87,000,000	8,678,247	26,008,734	60,991,266	0.10	令和13年 3月20日
平成28年度 地方公共団体金融機構	平成29年 3月30日	98,000,000	2,539,414	5,063,659	92,936,341	0.60	令和39年 3月20日
平成29年度 地方公共団体金融機構	平成30年 3月29日	83,700,000	2,118,291	2,118,291	81,581,709	0.70	令和40年 3月20日
平成30年度 地方公共団体金融機構	平成31年 3月28日	85,000,000	0	0	85,000,000	0.50	令和41年 3月20日
平成31年度 地方公共団体金融機構	令和 2年 3月30日	30,000,000	0	0	30,000,000	0.30	令和42年 3月20日
令和 2年度 地方公共団体金融機構	令和 3年 3月30日	30,000,000	0	0	30,000,000	0.60	令和43年 3月20日
令和 3年度 地方公共団体金融機構	令和 4年 3月30日	20,000,000	0	0	20,000,000	0.80	令和44年 3月20日
令和 3年度 地方公共団体金融機構	令和 4年 3月30日	60,000,000	0	0	60,000,000	0.80	令和44年 3月20日
令和 4年度 地方公共団体金融機構	令和 5年 3月30日	88,600,000	0	0	88,600,000	1.40	令和45年 3月20日
水道事業 計		2,011,300,000	93,261,099	1,085,020,668	926,279,332		



# R5年度 水道事業整備箇所図



消火栓耐震化  
N=5箇所

だいもん内科  
館野小学校

布水中学校

御園小学校

白山醫院  
野々市小学校

松木医院

第5号水源外取水設備更新

東部浄水場  
2号配水ポンプ更新

浄水場設備更新

金沢工業大学

野々市消防署

菅原小学校

保健センター

野々市市役所

野々市明倫高校

野々市中学校

支線配水管更新(耐震化)  
太平寺1工区

西部中央土地区画整理配水管布設  
1、2工区

幹線配水管耐震補強  
堀内工区

支線配水管更新(耐震化)  
太平寺2工区

支線配水管更新(耐震化)  
粟田1、2工区

富陽小学校

中林土地区画整理配水管布設  
1工区、移設

消火栓耐震化  
N=3箇所

県立大学

幹線配水管更新(耐震化)  
新庄2工区

支線配水管更新(耐震化)  
新庄1工区

支線配水管更新(耐震化)  
新庄4工区

支線配水管更新(耐震化)  
新庄3工区DB(線)

幹線配水管更新(耐震化)  
新庄1工区

浄水場設備更新

南部北部浄水場

(線)はR4→R5繰越



# 公 共 下 水 道 事 業 会 計

令和５年度 野々市市公共下水道事業決算報告書

税込

(１) 収益的収入及び支出  
収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額 に係る財源充当額	合 計			
第1款 下水道事業収益	1,246,000,000	0	0	1,246,000,000	1,237,771,703	△ 8,228,297	
第1項 営業収益	963,191,000	0	0	963,191,000	963,524,073	333,073	うち、仮受消費税及び地方消費税84,544,678円
第2項 営業外収益	282,808,000	0	0	282,808,000	274,235,018	△ 8,572,982	うち、仮受消費税及び地方消費税4,581円
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	12,612	11,612	うち、仮受消費税及び地方消費税1,146円

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業 法第26条第２ 項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営企業法第24 条第３項の規定による支出額	小 計	地方公営企業 法第26条第２ 項の規定による繰越額	合 計				
第１款 下水道事業費用	1,279,000,000	0	0	0	0	1,279,000,000	0	1,279,000,000	1,241,443,357	0	37,556,643	
第１項 営業費用	1,089,896,000	0	0	△ 272,000	0	1,089,624,000	0	1,089,624,000	1,062,673,491	0	26,950,509	うち、仮払消費税及び地方消費税28,086,085円
第２項 営業外費用	187,004,000	0	0	0	0	187,004,000	0	187,004,000	177,398,179	0	9,605,821	
第３項 特別損失	1,100,000	0	0	272,000	0	1,372,000	0	1,372,000	1,371,687	0	313	うち、仮払消費税及び地方消費税124,694円
第４項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	

(２) 資本的収入及び支出  
収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額		合 計			
第１款 資本的収入	683,000,000	0	683,000,000	36,300,000		0	719,300,000	684,855,404	△ 34,444,596
第１項 企業債	421,400,000	0	421,400,000	26,300,000		0	447,700,000	394,800,000	△ 52,900,000
第２項 補助金	40,200,000	0	40,200,000	10,000,000		0	50,200,000	45,200,000	△ 5,000,000
第３項 受益者負担金	13,068,000	0	13,068,000	0		0	13,068,000	36,523,300	23,455,300
第４項 他会計出資金	208,332,000	0	208,332,000	0		0	208,332,000	208,332,104	104

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補 正 予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条 の規定による繰越額	継続費通次 繰越額	合 計		地方公営企業法第 26条の規定による繰越額	継続費通次 繰越額	合 計		
第１款 資本的支出	1,176,000,000	0	0	1,176,000,000	37,567,859	0	1,213,567,859	1,143,336,242	29,621,687	0	29,621,687	40,609,930	
第１項 建設改良費	225,732,000	0	0	225,732,000	37,567,859	0	263,299,859	193,069,113	29,621,687	0	29,621,687	40,609,059	うち、仮払消費税及び地方消費税 17,551,736円
第２項 企業債償還金	950,268,000	0	0	950,268,000	0	0	950,268,000	950,267,129	0	0	0	871	

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額458,480,838円は、過年度分損益勘定留保資金303,723,273円、当年度分損益勘定留保資金143,143,798円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,613,767円で補填した。

# 令和5年度 野々市市公共下水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

税抜き

単位：円

## 1 営業収益

(1) 下水道使用料	845,787,408	
(2) 他会計負担金	33,190,887	
(3) その他営業収益	1,100	878,979,395

## 2 営業費用

(1) 管渠費	39,235,603	
(2) 流域下水道維持管理費	257,632,729	
(3) 総係費	33,424,370	
(4) 減価償却費	704,294,704	1,034,587,406

営業損失 155,608,011

## 3 営業外収益

(1) 他会計補助金	61,846,447	
(2) 長期前受金戻入	206,160,078	
(3) 雑収益	6,299,257	274,305,782

## 4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	132,709,657	
(2) 雑支出	38,008	132,747,665

経常損失 14,049,894

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	11,466	11,466
--------------	--------	--------

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	1,246,993	1,246,993	△ 1,235,527
--------------	-----------	-----------	-------------

当年度純損失	15,285,421
--------	------------

前年度繰越欠損金	888,299,083
----------	-------------

当年度未処理欠損金	903,584,504
-----------	-------------

令和５年度 野々市市公共下水道事業欠損金計算書

(令和５年４月１日から令和６年３月31日まで)

(単位：円)

		資本金	欠損金									資本合計	
			資本剰余金					利益剰余金					
			国・県 補助金	工 事 負担金	受贈財産 評 価 額	そ の 他 資本剰余金	資 本 剰余金合計	減 債 積立金	利 益 積立金	建設改良 積 立 金	未処理 欠損金		利 益 剰余金合計
前年度末残高		5,386,110,599	0	0	0	0	0	0	0	△ 888,299,083	△ 888,299,083	4,497,811,516	
前年度処理額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議会の議決による処理額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
処理後残高		5,386,110,599	0	0	0	0	0	0	0	(繰越欠損金) △ 888,299,083	△ 888,299,083	4,497,811,516	
当年度変動額		208,332,104	0	0	0	0	0	0	0	△ 15,285,421	△ 15,285,421	193,046,683	
	一般会計出資金の受入れ	208,332,104	0	0	0	0	0	0	0	0	0	208,332,104	
	当年度純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 15,285,421	△ 15,285,421	△ 15,285,421	
当年度末残高		5,594,442,703	0	0	0	0	0	0	0	(当年度未処理欠損金) △ 903,584,504	△ 903,584,504	4,690,858,199	

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

# 令和5年度 野々市市公共下水道事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	5,594,442,703	0	△ 903,584,504
議会の議決による処理額	0	0	0
処理後残高	5,594,442,703	0	(繰越欠損金) △ 903,584,504

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

# 令和5年度 野々市市公共下水道事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

単位：円

## 資産の部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

ア 構築物	24,609,286,838	
同 減価償却累計額	<u>△ 5,343,016,416</u>	19,266,270,422
イ 機械及び装置	164,816,122	
同 減価償却累計額	<u>△ 72,436,439</u>	92,379,683
ウ 車両運搬具	174,738	
同 減価償却累計額	<u>△ 166,000</u>	8,738
エ リース資産	0	
同 減価償却累計額	<u>0</u>	0
オ 建設仮勘定		<u>4,560,000</u>
有形固定資産合計		19,363,218,843

#### (2) 無形固定資産

ア 施設利用権	<u>1,891,332,343</u>	
無形固定資産合計		<u>1,891,332,343</u>
固定資産合計		21,254,551,186

### 2 流動資産

(1) 現金・預金		489,012,678
(2) 未収金	107,578,821	
同 貸倒引当金	<u>△ 5,091,857</u>	<u>102,486,964</u>
流動資産合計		<u>591,499,642</u>
資 産 合 計		<u><u>21,846,050,828</u></u>

単位：円

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債	9,183,163,021	
	(2) リース債務	<u>0</u>	
	固定負債合計		9,183,163,021
4	流動負債		
	(1) 企業債	929,509,629	
	(2) リース債務	0	
	(3) 未払金	248,452,603	
	(4) 引当金	3,341,110	
	(5) その他流動負債	<u>500</u>	
	流動負債合計		1,181,303,842
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	8,583,651,372	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,792,925,606</u>	
	繰延収益合計		<u>6,790,725,766</u>
	負債合計		<u><u>17,155,192,629</u></u>



単位：円

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

ア 固有資本金	3,805,668,938	
イ 繰入資本金	1,788,773,765	
ウ 組入資本金	<u>0</u>	
自己資本金合計		<u>5,594,442,703</u>

資本金合計		5,594,442,703
-------	--	---------------

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 国・県補助金	0	
イ 受贈財産評価額	<u>0</u>	
資本剰余金合計		0

(2) 利益剰余金

ア 減債積立金	0	
イ 利益積立金	0	
ウ 建設改良積立金	0	
エ 当年度未処理欠損金	<u>△ 903,584,504</u>	
利益剰余金合計		<u>△ 903,584,504</u>

剰余金合計		<u>△ 903,584,504</u>
-------	--	----------------------

資 本 合 計		<u>4,690,858,199</u>
---------	--	----------------------

負 債 ・ 資 本 合 計		<u><u>21,846,050,828</u></u>
---------------	--	------------------------------

## 令和5年度財務諸表に関する注記

### I. 重要な会計方針

地方公営企業会計改定後の基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

構築物 50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 6年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 45年

##### (3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、石川県市町村退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を一般会計がその全部を負担することとなっているため、本会計において、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

#### 3 受益者負担金の経理方法

資本的収入の受益者負担金は、貸借対照表上の長期前受金を構成することから、現金主義を採用し収納時に調定を行っている。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## Ⅱ. 貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,926,101,913円である。

## Ⅲ. セグメント情報に関する注記

野々市市公共下水道事業会計は、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

## Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 公共下水道事業会計決算附属書類

# 令和5年度野々市市公共下水道事業報告書

## 1. 概 況

### (1) 総括事項

#### ア 業務状況

業務量については、接続戸数 23,982 戸、処理区域内人口 53,802 人、市の人口に対する普及率は、99.6%となりました。処理場への年間総排水量は、5,569,378 m<sup>3</sup>で対前年度比 0.2%増となり、1日平均処理汚水量は、15,217 m<sup>3</sup>となりました。また、年間有収水量は、5,733,040 m<sup>3</sup>となり、有収率は102.9%となりました。

#### イ 建設改良

新たな面整備として、汚水管の布設を 4.6 ha、管渠延長 1.1 kmの整備を行い、これにより、認可区域全体の 98.6%にあたる 1,142.3 ha、管渠延長 278.8 kmの面整備が完了しました。

流域下水道事業費については、終末処理場における設備更新工事等に要する費用について、犀川左岸流域下水道建設負担金として支出しました。

#### ウ 経営状況 (注) 金額は、消費税及び地方消費税抜きで表示しています。

事業収益は、1,153,296,643 円で、その主な収入は、下水道使用料 845,787,408 円、長期前受金戻入 206,160,078 円、一般会計からの負担金・補助金 95,037,334 円となりました。下水道使用料は、令和4年9月に行った改定の影響が通年化したことにより、前年度から 53,398,172 円 (6.7%) 増加しました。

これに対し、事業費用は 1,168,582,064 円で、その主な支出は、減価償却費 704,294,704 円、流域下水道維持管理負担金 257,632,729 円、企業債利息 132,709,657 円、人件費 46,650,308 円で、収支の差引きは、15,285,421 円の純損失となりました。

### (2) 経営指標に関する事項

経常損益を示す「経常収支比率」及び料金水準の適切性を示す「経費回収率」は、下水道使用料改定により使用料収入が増加したため、令和4年度から更に改善しました。

償却対象資産の減価償却の状況を示す「有形固定資産減価償却率」については、事業着手が昭和 62 年度であり、現有する償却資産が比較的新しいことから、低い水準となっています。また、法定耐用年数を超えた管渠が存在していないことから、「管渠老朽化率」は計上されていません。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率	90.34%	89.88%	88.25%	93.12%	98.80%
経費回収率	83.56%	85.43%	84.14%	90.77%	97.65%
有形固定資産減価償却率	12.39%	14.77%	17.14%	19.52%	21.86%
管渠老朽化率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第58号	令和4年度野々市市公共下水道事業会計決算認定について	令和5年9月5日	令和5年9月28日
議案第60号	野々市市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例について	令和5年9月5日	令和5年9月28日
議案第12号	令和6年度野々市市公共下水道事業会計予算について	令和6年2月27日	令和6年3月22日

(4) 職員に関する事項

職員数	7人
-----	----

2. 工 事

主な建設改良工事

工事番号	工 事 名	施 工 内 容	施 工 業 者 名	工 事 費 用 (円)	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日	
5-1	中林第一処理分区 第24工区 污水管布設工事	φ 200mm L = 187m	(有)コウセイ	11,242,000	R5. 5. 1	R5. 6. 30	
5-2	中林第一処理分区 第25工区 污水管布設工事	φ 200mm L = 170m	東南建設(株)	15,257,000	R5. 8. 3	R5. 11. 30	
5-3	中林第一処理分区 第26工区 污水管布設工事	φ 200mm L = 150m	(株)下川組	14,388,000	R5. 8. 1	R5. 11. 30	
5-4	中林第一処理分区 第27工区 污水管布設工事	φ 200mm L = 74m	(株)河合組	7,865,000	R5. 8. 29	R6. 3. 1	
5-5	二日市第一処理分区 第40工区 (高尾郷線) 污水管布設工事	φ 200mm L = 146m	(株)谷内工業	16,335,000	R5. 8. 2	R5. 10. 31	
5-6	二日市第一処理分区 第41工区 污水管布設工事	φ 200mm L = 240m	(株)オクタカ工業	18,205,000	R5. 7. 4	R5. 10. 31	
5-7	二日市第一処理分区 第42工区 污水管布設工事	φ 200mm L = 171m	(株)野々市工建	11,286,000	R5. 8. 30	R5. 12. 28	
5-8	中林第一処理分区 第5工区 道路舗装復旧工事	A = 238㎡	沢田工業(株)	4,202,000	R5. 10. 2	R5. 12. 22	
5-9	マンホール形式ポンプ場 第4工区 改築更新工事	機械・電気設備 N = 1箇所	さわだ電気工事(株)	15,378,000	R5. 7. 4	R6. 3. 27	
5-10	マンホール形式ポンプ場 第5工区 改築更新工事	機械・電気設備 N = 1箇所	山崎商事(株)	6,380,000	R5. 8. 28	R6. 3. 27	
5-11	マンホール形式ポンプ場 第6工区 改築更新工事	機械・電気設備 N = 1箇所	(株)北越ティーテック	4,961,000	R5. 11. 2	R6. 3. 27	
4-1	マンホール形式ポンプ場 第1工区 改築更新工事	機械・電気設備 N = 2箇所	(株)島野電機商会	10,714,000	R4. 12. 1	R5. 4. 14	(繰越)
4-2	マンホール形式ポンプ場 第2工区 改築更新工事	機械・電気設備 N = 1箇所	(株)北越ティーテック	6,996,000	R4. 12. 28	R5. 4. 21	(繰越)
4-3	マンホール形式ポンプ場 第3工区 改築更新工事	機械・電気設備 N = 1箇所	柴電気工事(株)	3,465,000	R5. 3. 3	R5. 6. 30	(繰越)

### 3. 業 務

#### (1) 業務量

本年度における汚水排水量の概要は、次のとおりです。

項 目	令和5年度	令和4年度	比 較		備 考
			増減	増減率	
計 画 区 域 内 人 口	59,100人	59,100人	—	—	
行 政 区 域 内 人 口	54,038人	53,954人	84人	0.2%	
処 理 区 域 内 人 口	53,802人	53,759人	43人	0.1%	
普 及 率	99.6%	99.6%	—		
水洗便所設置済人口	51,367人	46,570人	4,797人	10.3%	
年間汚水総排水量	5,569,378m <sup>3</sup>	5,555,734m <sup>3</sup>	13,644m <sup>3</sup>	0.2%	
年間有収水量	5,733,040m <sup>3</sup>	5,819,788m <sup>3</sup>	△86,748m <sup>3</sup>	△1.5%	
有 収 率	102.9%	104.8%	△1.9%		

※地方公営企業決算状況調査に基づく数値

#### (2) 事業収入に関する事項

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	比 較		備 考
			増減	増減率	
営 業 収 益	878,979,395	826,239,530	52,739,865	6.4%	
営 業 外 収 益	274,305,782	262,313,478	11,992,304	4.6%	
特 別 利 益	11,466	0	11,466	皆増	
合 計	1,153,296,643	1,088,553,008	64,743,635	5.9%	

※金額は、消費税及び地方消費税抜きで表示しています。

#### (3) 事業費に関する事項

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	比 較		備 考
			増減	増減率	
営 業 費 用	1,034,587,406	1,022,561,633	12,025,773	1.2%	
営 業 外 費 用	132,747,665	146,434,917	△ 13,687,252	△9.3%	
特 別 損 失	1,246,993	426,068	820,925	192.7%	
合 計	1,168,582,064	1,169,422,618	△ 840,554	△0.1%	

※金額は、消費税及び地方消費税抜きで表示しています。

#### 4. 会 計

##### 企業債の概況

項 目	金 額	備 考
前 年 度 末 残 高	10,668,139,779	
本 年 度 借 入 高	394,800,000	
本 年 度 償 還 高	950,267,129	
本 年 度 末 残 高	10,112,672,650	

#### 5. そ の 他

##### 他会計負担金等の使途の特定について

- ア 営業収益の他会計負担金33,190,887円については、減価償却費（特定収入以外）に28,870,189円、支払利息（特定収入以外）に4,320,698円充当しました。
- イ 営業外収益の他会計補助金61,846,447円については、営業費用（特定収入・特定収入以外）に1,986,361円、減価償却費（特定収入以外）に37,736,856円、支払利息（特定収入以外）に22,123,230円充当しました。
- ウ 営業外収益の長期前受金戻入206,160,078円（非現金収入）については、減価償却費（特定収入以外）に全額充当しました。
- エ 営業外収益の雑収益6,228,493円については、営業費用（特定収入・特定収入以外）に全額充当しました。
- オ 資本的収入の国庫補助金45,200,000円については、建設改良費（特定収入）に全額充当しました。
- カ 資本的収入の受益者負担金36,523,300円については、建設改良費（特定収入）に6,055,950円、企業債償還金（特定収入・特定収入以外）に30,467,350円充当しました。



# 令和5年度 野々市市公共下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 15,285,421
	減価償却費	704,294,704
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,017,301
	賞与引当金の増減額（△は減少）	103,741
	長期前受金戻入額	△ 206,160,078
	支払利息	132,709,657
	未収金の増減額（△は増加）	△ 31,488,879
	未払金の増減額（△は減少）	167,801,703
	その他の流動資産の増減額（△は増加）	6,800,000
	その他の流動負債の増減額（△は減少）	△ 1,420
	小計	757,756,706
	利息の支払額	△ 132,709,657
	業務活動によるキャッシュ・フロー	625,047,049
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 175,517,377
	長期前受金による収入	75,785,353
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 99,732,024
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	394,800,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 950,267,129
	一般会計からの出資金による収入	208,332,104
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 347,135,025
	資金増減額（△は減少）	178,180,000
	資金期首残高	310,832,678
	資金期末残高	489,012,678

令和5年度 野々市市公共下水道事業収益費用明細書

税抜き（単位：円）

款	項	目	節	金 額	備 考
下水道事業収益	営業収益	下水道使用料		1,153,296,643	
				878,979,395	
		下水道使用料		845,787,408	
			下水道使用料	845,787,408	
		他会計負担金		33,190,887	
			一般会計負担金	33,190,887	
		その他営業収益		1,100	
			雑収益	1,100	
	営業外収益			274,305,782	
		他会計補助金		61,846,447	
			一般会計補助金	61,846,447	
		長期前受金戻入		206,160,078	
			補助金	141,064,380	
			受贈財産評価額	6,627,669	
			工事負担金	577,290	
			受益者負担金	57,890,739	
		雑収益		6,299,257	
			その他雑収益	6,299,257	
	特別利益			11,466	
		過年度損益修正益		11,466	
			過年度損益修正益	11,466	
下水道事業費用	営業費用	管渠費		1,168,582,064	
				1,034,587,406	
				39,235,603	
			給料	13,893,774	
			手当	4,940,883	
			賞与引当金繰入額	2,158,678	
			法定福利費	5,665,549	
			備消耗品費	83,486	
			通信運搬費	253,384	
			委託料	5,562,431	
			修繕費	5,025,000	
			動力費	1,647,618	
			負担金	4,800	

款	項	目	節	金 額	備 考
		流域下水道 維持管理費		257,632,729	
			負担金	257,632,729	
		総係費		33,424,370	
			給料	10,161,384	
			手当	4,060,105	
			賞与引当金繰入額	1,182,432	
			法定福利費	4,587,503	
			報償費	1,507,130	
			備消耗品費	66,657	
			燃料費	47,972	
			通信運搬費	25,479	
			委託料	9,466,864	
			手数料	8,000	
			賃借料	1,512,000	
			修繕費	249,150	
			公課費	34,200	
			負担金	439,940	
			保険料	75,554	
		減価償却費		704,294,704	
			有形固定資産 減価償却費	612,163,316	
			無形固定資産 減価償却費	92,131,388	
	営業外費用			132,747,665	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		132,709,657	
			企業債利息	132,709,657	
		雑支出		38,008	
			その他雑支出	38,008	
	特別損失			1,246,993	
		過年度損益修正損		1,246,993	
			過年度損益修正損	1,246,993	

令和 5 年度 野々市市公共下水道事業資本の収支明細書

税込み（単位：円）

款	項	目	節	金 額	備 考
資本的收入	企業債	企業債		684,855,404	
				394,800,000	
			企業債	394,800,000	
			企業債	394,800,000	
	補助金	補助金		45,200,000	
				45,200,000	
			国庫補助金	45,200,000	
	受益者負担金	受益者負担金		36,523,300	
				36,523,300	
			受益者負担金	36,523,300	
資本の支出	他会計出資金	他会計出資金		208,332,104	
				208,332,104	
			一般会計出資金	208,332,104	
	建設改良費	管渠施設費		1,143,336,242	
				193,069,113	
				170,306,950	
			委託料	15,055,150	
			工事請負費	155,251,800	
		流域下水道建設費		22,762,163	
				22,762,163	
			負担金	22,762,163	
	企業債償還金	企業債償還金		950,267,129	
				950,267,129	
			企業債償還金	950,267,129	

令和5年度 野々市市公共下水道事業固定資産明細書

(1)有形固定資産(単位：円)

資 産 の 名 称	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末残高	減 価 償 却 累 計 額				年度末償却未済高	備 考
					年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	累 計		
構 築 物	24,495,938,338	113,348,500	0	24,609,286,838	4,736,309,160	606,707,256	0	5,343,016,416	19,266,270,422	
機 械 及 び 装 置	116,716,122	48,100,000	0	164,816,122	66,980,379	5,456,060	0	72,436,439	92,379,683	
車 両 運 搬 具	174,738	0	0	174,738	166,000	0	0	166,000	8,738	
リ ー ス 資 産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
小 計	24,612,829,198	161,448,500	0	24,774,277,698	4,803,455,539	612,163,316	0	5,415,618,855	19,358,658,843	
建 設 仮 勘 定	9,120,000	0	4,560,000	4,560,000	0	0	0	0	4,560,000	
合 計	24,621,949,198	161,448,500	4,560,000	24,778,837,698	4,803,455,539	612,163,316	0	5,415,618,855	19,363,218,843	

(2)無形固定資産(単位：円)

資 産 の 名 称	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末残高	減 価 償 却 累 計 額				年度末償却未済高	備 考
					年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	累 計		
施 設 利 用 権	2,671,804,292	20,692,877	0	2,692,497,169	709,033,438	92,131,388	0	801,164,826	1,891,332,343	
合 計	2,671,804,292	20,692,877	0	2,692,497,169	709,033,438	92,131,388	0	801,164,826	1,891,332,343	

# 令和5年度 野々市市公共下水道事業企業債明細書

(単位：円)

種類	発行年月日	発行総額 発行価額	償還高		未償還残高	利率 (%)	償還終期
			当年度償還高	償還高累計			
平成5年度 財務省財政融資資金	平成6年5月20日	14,400,000	915,998	14,400,000	0	4.300	令和6年3月25日
平成5年度 財務省財政融資資金	平成6年5月20日	37,200,000	2,366,330	37,200,000	0	4.300	令和6年3月25日
平成5年度 財務省財政融資資金	平成6年5月20日	118,400,000	7,531,546	118,400,000	0	4.300	令和6年3月25日
平成5年度 財務省財政融資資金	平成6年5月20日	167,300,000	10,642,126	167,300,000	0	4.300	令和6年3月25日
平成5年度 財務省財政融資資金	平成6年5月20日	178,000,000	11,322,763	178,000,000	0	4.300	令和6年3月25日
平成6年度 財務省財政融資資金	平成6年10月31日	11,500,000	729,255	11,123,021	376,979	4.500	令和6年9月25日
平成6年度 財務省財政融資資金	平成6年10月31日	15,400,000	976,566	14,895,176	504,824	4.500	令和6年9月25日
平成6年度 財務省財政融資資金	平成7年3月27日	46,300,000	2,908,289	43,254,903	3,045,097	4.650	令和7年3月1日
平成6年度 財務省財政融資資金	平成7年5月26日	14,000,000	820,476	13,147,630	852,370	3.850	令和7年3月25日
平成6年度 財務省財政融資資金	平成7年5月26日	68,100,000	3,991,033	63,953,834	4,146,166	3.850	令和7年3月25日
平成6年度 財務省財政融資資金	平成7年5月26日	71,200,000	4,172,710	66,865,095	4,334,905	3.850	令和7年3月25日
平成6年度 財務省財政融資資金	平成7年5月26日	270,100,000	15,829,339	253,655,367	16,444,633	3.850	令和7年3月25日
平成8年度 財務省財政融資資金	平成8年11月29日	90,000,000	4,705,307	77,583,548	12,416,452	3.100	令和8年9月25日
平成8年度 財務省財政融資資金	平成8年11月29日	200,900,000	10,503,290	173,183,714	27,716,286	3.100	令和8年9月25日
平成8年度 財務省財政融資資金	平成8年11月29日	265,800,000	13,896,339	229,130,071	36,669,929	3.100	令和8年9月25日
平成8年度 財務省財政融資資金	平成9年3月25日	145,400,000	7,321,705	122,172,780	23,227,220	2.800	令和9年3月1日
平成8年度 財務省財政融資資金	平成9年11月28日	160,400,000	7,632,061	132,333,550	28,066,450	2.200	令和9年9月25日
平成9年度 財務省財政融資資金	平成10年11月30日	84,600,000	3,662,718	67,611,331	16,988,669	1.100	令和10年9月25日
平成10年度 財務省財政融資資金	平成12年3月24日	173,800,000	7,753,603	123,893,719	49,906,281	2.000	令和12年3月1日
平成11年度 財務省財政融資資金	平成13年3月26日	36,300,000	1,562,097	24,639,668	11,660,332	1.600	令和13年3月1日
平成13年度 財務省財政融資資金	平成14年1月31日	34,800,000	1,511,992	22,394,747	12,405,253	2.100	令和13年9月25日
平成13年度 財務省財政融資資金	平成14年1月31日	59,000,000	2,563,434	37,968,105	21,031,895	2.100	令和13年9月25日
平成13年度 財務省財政融資資金	平成15年3月25日	38,700,000	1,598,613	23,418,243	15,281,757	1.200	令和15年3月1日
平成13年度 財務省財政融資資金	平成15年3月25日	66,100,000	2,730,451	39,998,603	26,101,397	1.200	令和15年3月1日
平成14年度 財務省財政融資資金	平成16年3月25日	16,400,000	675,657	8,849,582	7,550,418	2.000	令和16年3月1日
平成14年度 財務省財政融資資金	平成16年3月25日	16,700,000	688,018	9,011,463	7,688,537	2.000	令和16年3月1日
平成15年度 財務省財政融資資金	平成17年3月25日	2,900,000	117,115	1,436,509	1,463,491	2.100	令和17年3月1日
平成15年度 財務省財政融資資金	平成17年3月25日	20,200,000	815,769	10,006,038	10,193,962	2.100	令和17年3月1日
平成17年度 財務省財政融資資金	平成18年3月27日	7,600,000	300,578	3,457,724	4,142,276	2.100	令和18年3月1日
平成17年度 財務省財政融資資金	平成18年3月27日	9,100,000	359,902	4,140,171	4,959,829	2.100	令和18年3月1日
平成18年度 財務省財政融資資金	平成19年3月26日	9,700,000	375,701	4,029,516	5,670,484	2.100	令和19年3月1日
平成18年度 財務省財政融資資金	平成19年5月24日	29,700,000	1,150,342	12,337,794	17,362,206	2.100	令和19年3月25日
平成19年度 財務省財政融資資金	平成20年5月23日	351,000,000	13,273,036	131,186,893	219,813,107	2.200	令和20年3月25日
平成20年度 財務省財政融資資金	平成21年3月25日	50,400,000	1,887,218	17,358,242	33,041,758	1.900	令和21年3月1日
平成20年度 財務省財政融資資金	平成21年5月26日	408,500,000	15,174,608	138,379,626	270,120,374	2.100	令和21年3月25日
平成21年度 財務省財政融資資金	平成22年3月25日	60,900,000	2,215,491	18,367,652	42,532,348	2.100	令和22年3月1日
平成21年度 財務省財政融資資金	平成22年5月26日	62,800,000	2,296,075	19,108,677	43,691,323	2.000	令和22年3月25日
平成21年度 財務省財政融資資金	平成22年5月26日	330,400,000	12,079,983	100,533,549	229,866,451	2.000	令和22年3月25日
平成22年度 財務省財政融資資金	平成23年5月26日	26,000,000	942,979	7,091,201	18,908,799	1.800	令和23年3月25日
平成22年度 財務省財政融資資金	平成23年5月26日	228,600,000	8,290,959	62,348,011	166,251,989	1.800	令和23年3月25日
平成24年度 財務省財政融資資金	平成24年9月7日	231,800,000	8,365,058	52,203,689	179,596,311	1.500	令和24年9月1日
平成24年度 財務省財政融資資金	平成25年3月25日	17,200,000	616,082	3,562,101	13,637,899	1.500	令和25年3月1日
平成8年度 (旧)簡易保険局	平成9年5月29日	76,800,000	3,809,625	64,762,460	12,037,540	2.600	令和9年3月31日
平成8年度 (旧)簡易保険局	平成9年5月29日	146,100,000	7,247,216	123,200,456	22,899,544	2.600	令和9年3月31日
平成8年度 (旧)簡易保険局	平成9年5月29日	276,900,000	13,735,482	233,499,017	43,400,983	2.600	令和9年3月31日
平成9年度 (旧)簡易保険局	平成10年5月28日	129,400,000	6,007,220	104,139,153	25,260,847	2.000	令和10年3月31日
平成9年度 (旧)簡易保険局	平成10年5月28日	318,100,000	14,767,364	256,002,048	62,097,952	2.000	令和10年3月31日
平成9年度 (旧)簡易保険局	平成10年5月28日	331,000,000	15,366,227	266,383,769	64,616,231	2.000	令和10年3月31日
平成10年度 (旧)簡易保険局	平成11年5月28日	187,700,000	8,389,884	143,552,530	44,147,470	1.700	令和11年3月31日
平成10年度 (旧)簡易保険局	平成11年5月28日	210,700,000	9,417,947	161,142,878	49,557,122	1.700	令和11年3月31日
平成10年度 (旧)簡易保険局	平成11年5月28日	400,700,000	17,910,636	306,454,441	94,245,559	1.700	令和11年3月31日
平成11年度 (旧)簡易保険局	平成12年5月30日	188,100,000	8,391,557	134,087,507	54,012,493	2.000	令和12年3月31日
平成11年度 (旧)簡易保険局	平成12年5月30日	194,300,000	8,668,154	138,507,187	55,792,813	2.000	令和12年3月31日
平成11年度 (旧)簡易保険局	平成12年5月30日	496,500,000	22,149,964	353,931,137	142,568,863	2.000	令和12年3月31日
平成12年度 (旧)簡易保険局	平成13年5月30日	128,900,000	5,546,951	87,494,583	41,405,417	1.600	令和13年3月31日

種類	発行年月日	発行総額 発行価額	償還高		未償還残高	利率 (%)	償還終期
			当年度償還高	償還高累計			
平成12年度 (旧)簡易保険局	平成13年 5月30日	158,200,000	6,807,817	107,382,797	50,817,203	1.600	令和13年 3月31日
平成12年度 (旧)簡易保険局	平成13年 5月30日	346,600,000	14,915,230	235,264,716	111,335,284	1.600	令和13年 3月31日
平成13年度 (旧)簡易保険局	平成14年 5月30日	148,300,000	6,376,391	92,196,590	56,103,410	2.100	令和14年 3月31日
平成13年度 (旧)簡易保険局	平成14年 5月30日	215,300,000	9,257,163	133,849,799	81,450,201	2.100	令和14年 3月31日
平成13年度 (旧)簡易保険局	平成14年 5月30日	279,900,000	12,034,742	174,010,956	105,889,044	2.100	令和14年 3月31日
平成14年度 (旧)簡易保険局	平成15年 5月30日	75,400,000	3,091,867	46,287,502	29,112,498	0.900	令和15年 3月31日
平成14年度 (旧)簡易保険局	平成15年 5月30日	107,800,000	4,420,468	66,177,620	41,622,380	0.900	令和15年 3月31日
平成14年度 (旧)簡易保険局	平成15年 5月30日	125,900,000	5,162,680	77,289,076	48,610,924	0.900	令和15年 3月31日
平成15年度 (旧)簡易保険局	平成16年 5月31日	335,600,000	13,839,186	180,078,092	155,521,908	2.100	令和16年 3月31日
平成16年度 (旧)簡易保険局	平成17年 5月30日	269,100,000	10,868,102	134,122,140	134,977,860	2.000	令和17年 3月31日
平成17年度 (旧)簡易保険局	平成18年 5月30日	253,000,000	9,983,694	113,561,903	139,438,097	2.300	令和18年 3月31日
平成18年度 (旧)簡易保険局	平成19年 5月30日	374,400,000	14,501,286	155,531,006	218,868,994	2.100	令和19年 3月31日
平成 7年度 地方公共団体金融機構	平成 8年 5月16日	45,900,000	2,833,820	45,900,000	0	3.450	令和 6年 3月20日
平成 7年度 地方公共団体金融機構	平成 8年 5月16日	71,600,000	4,420,513	71,600,000	0	3.450	令和 6年 3月20日
平成 7年度 地方公共団体金融機構	平成 8年 5月16日	98,900,000	6,105,988	98,900,000	0	3.450	令和 6年 3月20日
平成 7年度 地方公共団体金融機構	平成 8年 5月16日	129,400,000	7,989,028	129,400,000	0	3.450	令和 6年 3月20日
平成 8年度 地方公共団体金融機構	平成 9年 5月30日	33,800,000	1,883,301	31,866,462	1,933,538	2.650	令和 7年 3月20日
平成 8年度 地方公共団体金融機構	平成 9年 5月30日	68,700,000	3,827,891	64,769,999	3,930,001	2.650	令和 7年 3月20日
平成 8年度 地方公共団体金融機構	平成 9年 5月30日	75,500,000	4,206,779	71,181,003	4,318,997	2.650	令和 7年 3月20日
平成 8年度 地方公共団体金融機構	平成 9年 5月30日	130,300,000	7,260,176	122,846,154	7,453,846	2.650	令和 7年 3月20日
平成 9年度 地方公共団体金融機構	平成10年 5月28日	139,700,000	7,231,374	124,787,174	14,912,826	2.050	令和 8年 3月20日
平成 9年度 地方公共団体金融機構	平成10年 5月28日	145,300,000	7,521,250	129,789,379	15,510,621	2.050	令和 8年 3月20日
平成 9年度 地方公共団体金融機構	平成10年 5月28日	25,900,000	1,346,059	23,122,035	2,777,965	2.100	令和 8年 3月20日
平成 9年度 地方公共団体金融機構	平成10年 5月28日	27,000,000	1,403,227	24,104,054	2,895,946	2.100	令和 8年 3月20日
平成 9年度 地方公共団体金融機構	平成10年 5月28日	44,100,000	2,291,938	39,369,953	4,730,047	2.100	令和 8年 3月20日
平成 9年度 地方公共団体金融機構	平成10年 5月28日	67,400,000	3,502,870	60,170,858	7,229,142	2.100	令和 8年 3月20日
平成10年度 地方公共団体金融機構	平成11年 5月28日	94,000,000	4,667,025	79,500,954	14,499,046	1.750	令和 9年 3月20日
平成10年度 地方公共団体金融機構	平成11年 5月28日	164,000,000	8,142,466	138,703,794	25,296,206	1.750	令和 9年 3月20日
平成10年度 地方公共団体金融機構	平成11年 5月28日	16,100,000	802,218	13,605,258	2,494,742	1.800	令和 9年 3月20日
平成10年度 地方公共団体金融機構	平成11年 5月28日	45,700,000	2,277,107	38,618,656	7,081,344	1.800	令和 9年 3月20日
平成10年度 地方公共団体金融機構	平成11年 5月28日	90,800,000	4,524,316	76,730,282	14,069,718	1.800	令和 9年 3月20日
平成10年度 地方公共団体金融機構	平成11年 5月28日	98,500,000	4,907,987	83,237,146	15,262,854	1.800	令和 9年 3月20日
平成11年度 地方公共団体金融機構	平成12年 5月30日	18,300,000	906,661	14,487,415	3,812,585	2.000	令和10年 3月20日
平成11年度 地方公共団体金融機構	平成12年 5月30日	74,900,000	3,710,872	59,295,489	15,604,511	2.000	令和10年 3月20日
平成11年度 地方公共団体金融機構	平成12年 5月30日	94,700,000	4,691,849	74,970,393	19,729,607	2.000	令和10年 3月20日
平成11年度 地方公共団体金融機構	平成12年 5月30日	98,700,000	4,890,026	78,137,041	20,562,959	2.000	令和10年 3月20日
平成11年度 地方公共団体金融機構	平成12年 5月30日	175,000,000	8,670,260	138,540,857	36,459,143	2.000	令和10年 3月20日
平成12年度 地方公共団体金融機構	平成13年 5月30日	75,500,000	3,601,315	56,578,406	18,921,594	1.650	令和11年 3月20日
平成12年度 地方公共団体金融機構	平成13年 5月30日	165,400,000	7,889,502	123,947,928	41,452,072	1.650	令和11年 3月20日
平成12年度 地方公共団体金融機構	平成13年 5月30日	24,000,000	1,147,783	17,960,380	6,039,620	1.700	令和11年 3月20日
平成12年度 地方公共団体金融機構	平成13年 5月30日	61,500,000	2,941,193	46,023,475	15,476,525	1.700	令和11年 3月20日
平成13年度 地方公共団体金融機構	平成14年 1月30日	21,800,000	1,048,302	15,646,140	6,153,860	2.000	令和11年 9月20日
平成13年度 地方公共団体金融機構	平成14年 5月30日	39,600,000	1,885,402	27,464,564	12,135,436	2.000	令和12年 3月20日
平成13年度 地方公共団体金融機構	平成14年 5月30日	72,600,000	3,456,569	50,351,698	22,248,302	2.000	令和12年 3月20日
平成13年度 地方公共団体金融機構	平成14年 5月30日	99,700,000	4,746,830	69,146,892	30,553,108	2.000	令和12年 3月20日
平成13年度 地方公共団体金融機構	平成14年 5月30日	135,700,000	6,460,831	94,114,677	41,585,323	2.000	令和12年 3月20日
平成13年度 地方公共団体金融機構	平成15年 3月28日	11,700,000	531,955	7,792,659	3,907,341	1.200	令和13年 3月20日
平成14年度 地方公共団体金融機構	平成15年 5月29日	29,600,000	1,331,660	19,935,913	9,664,087	0.900	令和13年 3月20日
平成14年度 地方公共団体金融機構	平成15年 5月29日	144,300,000	6,491,840	97,187,574	47,112,426	0.900	令和13年 3月20日
平成14年度 地方公共団体金融機構	平成15年 5月29日	198,100,000	8,912,222	133,422,444	64,677,556	0.900	令和13年 3月20日
平成14年度 地方公共団体金融機構	平成15年 5月29日	220,600,000	9,924,464	148,576,432	72,023,568	0.900	令和13年 3月20日
平成14年度 地方公共団体金融機構	平成16年 3月30日	5,600,000	255,674	3,370,841	2,229,159	1.900	令和14年 3月20日
平成15年度 地方公共団体金融機構	平成16年 5月28日	23,500,000	1,077,447	14,019,953	9,480,047	2.100	令和14年 3月20日
平成15年度 地方公共団体金融機構	平成16年 5月28日	34,100,000	1,563,445	20,343,847	13,756,153	2.100	令和14年 3月20日
平成15年度 地方公共団体金融機構	平成16年 5月28日	238,500,000	10,934,949	142,287,608	96,212,392	2.100	令和14年 3月20日
平成15年度 地方公共団体金融機構	平成17年 3月30日	3,900,000	175,114	2,147,905	1,752,095	2.100	令和15年 3月20日
平成16年度 地方公共団体金融機構	平成17年 5月27日	10,200,000	456,969	5,674,052	4,525,948	1.900	令和15年 3月20日
平成16年度 地方公共団体金融機構	平成17年 5月27日	91,800,000	4,112,717	51,066,463	40,733,537	1.900	令和15年 3月20日

種類		発行年月日	発行総額 発行価額	償還高		未償還残高	利率 (%)	償還終期
				当年度償還高	償還高累計			
平成16年度	地方公共団体金融機構	平成17年 5月27日	274,700,000	12,306,791	152,809,992	121,890,008	1.900	令和15年 3月20日
平成17年度	地方公共団体金融機構	平成18年 3月30日	9,700,000	426,490	4,934,004	4,765,996	2.000	令和16年 3月20日
平成17年度	地方公共団体金融機構	平成18年 5月30日	367,400,000	16,156,891	183,780,405	183,619,595	2.300	令和16年 3月20日
平成18年度	地方公共団体金融機構	平成19年 5月30日	11,300,000	486,619	5,219,145	6,080,855	2.100	令和17年 3月20日
平成18年度	地方公共団体金融機構	平成19年 5月30日	122,500,000	5,275,293	56,579,228	65,920,772	2.100	令和17年 3月20日
平成19年度	地方公共団体金融機構	平成20年 5月29日	131,100,000	5,518,337	54,541,659	76,558,341	2.200	令和18年 3月20日
平成23年度	地方公共団体金融機構	平成24年 5月24日	1,200,000	43,336	289,339	910,661	1.600	令和24年 3月20日
平成23年度	地方公共団体金融機構	平成24年 5月24日	1,300,000	46,947	313,450	986,550	1.600	令和24年 3月20日
平成24年度	地方公共団体金融機構	平成25年 3月26日	1,100,000	39,401	227,811	872,189	1.500	令和25年 3月20日
平成24年度	地方公共団体金融機構	平成25年 3月26日	3,000,000	107,456	621,297	2,378,703	1.500	令和25年 3月20日
平成24年度	地方公共団体金融機構	平成25年 5月23日	21,100,000	761,613	4,414,296	16,685,704	1.400	令和25年 3月20日
平成24年度	地方公共団体金融機構	平成25年 5月23日	212,100,000	7,655,834	44,373,091	167,726,909	1.400	令和25年 3月20日
平成25年度	地方公共団体金融機構	平成26年 3月27日	4,400,000	156,619	761,696	3,638,304	1.400	令和26年 3月20日
平成25年度	地方公共団体金融機構	平成26年 3月27日	24,100,000	857,848	4,172,022	19,927,978	1.400	令和26年 3月20日
平成25年度	地方公共団体金融機構	平成26年 5月23日	2,400,000	85,428	415,471	1,984,529	1.400	令和26年 3月20日
平成25年度	地方公共団体金融機構	平成26年 5月23日	223,100,000	7,941,316	38,621,499	184,478,501	1.400	令和26年 3月20日
平成26年度	地方公共団体金融機構	平成27年 3月26日	1,500,000	53,675	210,901	1,289,099	1.200	令和27年 3月20日
平成26年度	地方公共団体金融機構	平成27年 3月26日	14,600,000	522,437	2,052,764	12,547,236	1.200	令和27年 3月20日
平成26年度	地方公共団体金融機構	平成27年 3月26日	169,700,000	6,072,438	23,859,866	145,840,134	1.200	令和27年 3月20日
平成27年度	地方公共団体金融機構	平成27年 9月29日	14,700,000	528,153	1,823,463	12,876,537	1.100	令和27年 9月20日
平成27年度	地方公共団体金融機構	平成28年 3月30日	11,300,000	429,704	1,282,701	10,017,299	0.500	令和28年 3月20日
平成27年度	地方公共団体金融機構	平成28年 3月30日	13,100,000	346,833	1,035,323	12,064,677	0.500	令和38年 3月20日
平成27年度	地方公共団体金融機構	平成28年 3月30日	209,400,000	5,544,023	16,549,356	192,850,644	0.500	令和38年 3月20日
平成28年度	地方公共団体金融機構	平成28年10月27日	19,400,000	520,572	1,297,540	18,102,460	0.400	令和38年 9月20日
平成28年度	地方公共団体金融機構	平成29年 3月30日	21,600,000	559,708	1,116,073	20,483,927	0.600	令和39年 3月20日
平成28年度	地方公共団体金融機構	平成29年 3月30日	23,100,000	598,576	1,193,577	21,906,423	0.600	令和39年 3月20日
平成28年度	地方公共団体金融機構	平成29年 3月30日	128,200,000	3,321,968	6,624,094	121,575,906	0.600	令和39年 3月20日
平成29年度	地方公共団体金融機構	平成30年 3月29日	8,600,000	225,429	225,429	8,374,571	0.500	令和40年 3月20日
平成29年度	地方公共団体金融機構	平成30年 3月29日	22,500,000	569,433	569,433	21,930,567	0.700	令和40年 3月20日
平成29年度	地方公共団体金融機構	平成30年 3月29日	43,200,000	1,093,312	1,093,312	42,106,688	0.700	令和40年 3月20日
平成30年度	地方公共団体金融機構	平成31年 3月28日	6,800,000	0	0	6,800,000	0.500	令和41年 3月20日
平成30年度	地方公共団体金融機構	平成31年 3月28日	12,900,000	0	0	12,900,000	0.500	令和41年 3月20日
平成30年度	地方公共団体金融機構	平成31年 3月28日	31,700,000	0	0	31,700,000	0.500	令和41年 3月20日
平成30年度	地方公共団体金融機構	平成31年 3月28日	39,200,000	0	0	39,200,000	0.500	令和41年 3月20日
平成31年度	地方公共団体金融機構	令和 2年 3月30日	17,100,000	0	0	17,100,000	0.300	令和42年 3月20日
平成31年度	地方公共団体金融機構	令和 2年 3月30日	19,400,000	0	0	19,400,000	0.300	令和42年 3月20日
平成31年度	地方公共団体金融機構	令和 2年 3月30日	30,000,000	0	0	30,000,000	0.300	令和42年 3月20日
平成31年度	地方公共団体金融機構	令和 2年 3月30日	71,400,000	0	0	71,400,000	0.300	令和42年 3月20日
令和 2年度	地方公共団体金融機構	令和 3年 3月30日	11,700,000	0	0	11,700,000	0.600	令和43年 3月20日
令和 2年度	地方公共団体金融機構	令和 3年 3月30日	38,200,000	0	0	38,200,000	0.600	令和43年 3月20日
令和 2年度	地方公共団体金融機構	令和 3年 3月30日	53,000,000	0	0	53,000,000	0.600	令和43年 3月20日
令和 2年度	地方公共団体金融機構	令和 3年 3月30日	81,200,000	0	0	81,200,000	0.600	令和43年 3月20日
令和 3年度	地方公共団体金融機構	令和 4年 3月30日	13,700,000	0	0	13,700,000	0.300	令和19年 3月20日
令和 3年度	地方公共団体金融機構	令和 4年 3月30日	31,000,000	0	0	31,000,000	0.500	令和24年 3月20日
令和 3年度	地方公共団体金融機構	令和 4年 3月30日	242,500,000	0	0	242,500,000	0.500	令和24年 3月20日
令和 3年度	地方公共団体金融機構	令和 4年 3月30日	11,200,000	0	0	11,200,000	0.800	令和44年 3月20日
令和 3年度	地方公共団体金融機構	令和 4年 3月30日	19,800,000	0	0	19,800,000	0.800	令和44年 3月20日
令和 3年度	地方公共団体金融機構	令和 4年 3月30日	33,300,000	0	0	33,300,000	0.800	令和44年 3月20日
令和 3年度	地方公共団体金融機構	令和 4年 3月30日	46,600,000	0	0	46,600,000	0.800	令和44年 3月20日
令和 4年度	地方公共団体金融機構	令和 5年 3月30日	4,500,000	0	0	4,500,000	0.800	令和20年 3月20日
令和 4年度	地方公共団体金融機構	令和 5年 3月30日	20,900,000	0	0	20,900,000	1.000	令和25年 3月20日
令和 4年度	地方公共団体金融機構	令和 5年 3月30日	235,900,000	0	0	235,900,000	1.000	令和25年 3月20日
令和 4年度	地方公共団体金融機構	令和 5年 3月30日	8,900,000	0	0	8,900,000	1.400	令和45年 3月20日
令和 4年度	地方公共団体金融機構	令和 5年 3月30日	10,100,000	0	0	10,100,000	1.400	令和45年 3月20日
令和 4年度	地方公共団体金融機構	令和 5年 3月30日	103,300,000	0	0	103,300,000	1.400	令和45年 3月20日
令和 5年度	地方公共団体金融機構	令和 6年 3月28日	4,600,000	0	0	4,600,000	0.700	令和26年 3月20日
令和 5年度	地方公共団体金融機構	令和 6年 3月28日	7,700,000	0	0	7,700,000	0.700	令和26年 3月20日
令和 5年度	地方公共団体金融機構	令和 6年 3月28日	12,100,000	0	0	12,100,000	0.700	令和21年 3月20日

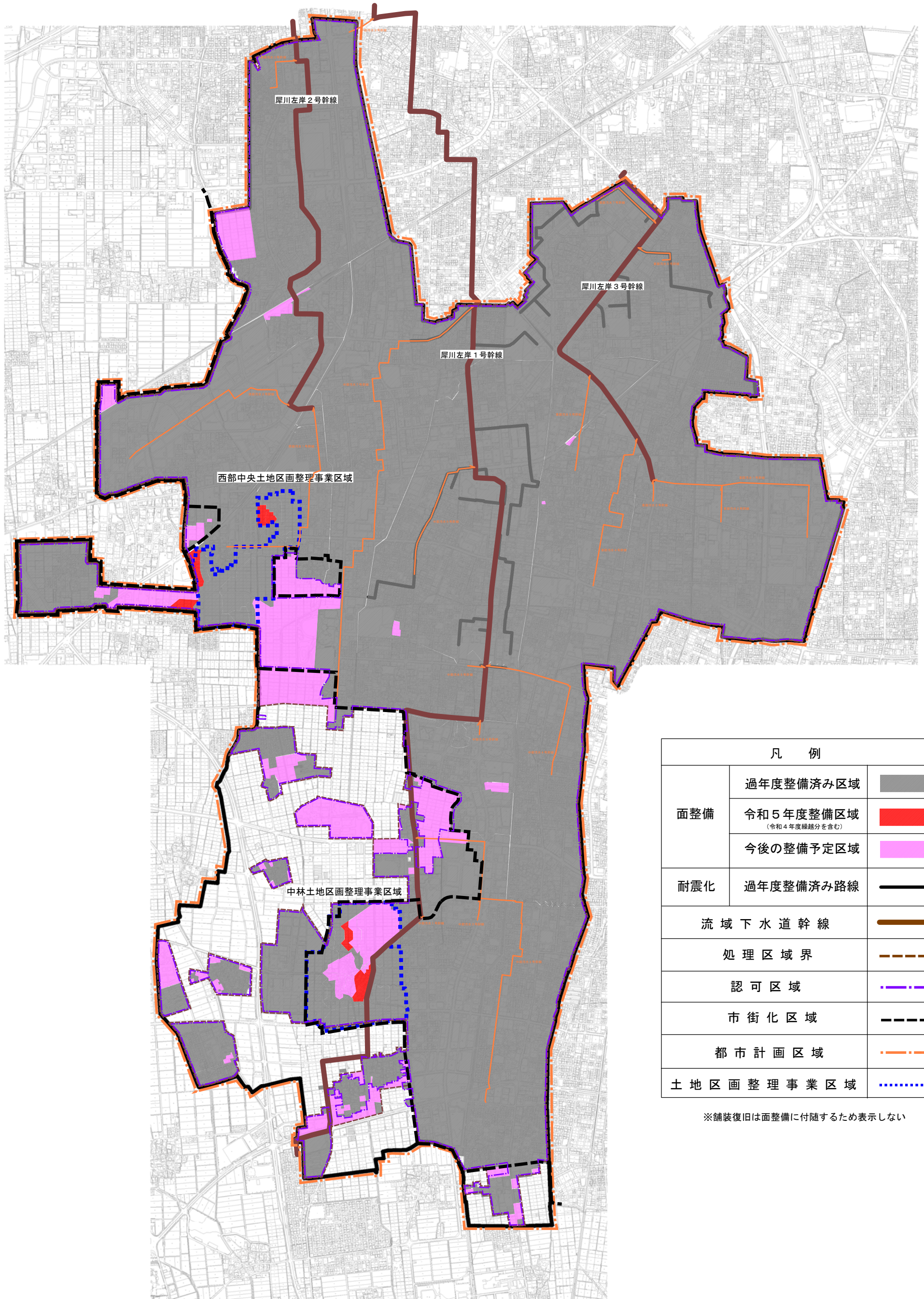


種類	発行年月日	発行総額 発行価額	償還高		未償還残高	利率 (%)	償還終期
			当年度償還高	償還高累計			
令和 5年度 地方公共団体金融機構	令和 6年 3月28日	214,500,000	0	0	214,500,000	0.700	令和26年 3月20日
令和 5年度 地方公共団体金融機構	令和 6年 3月28日	10,100,000	0	0	10,100,000	0.800	令和21年 3月20日
令和 5年度 地方公共団体金融機構	令和 6年 3月28日	93,300,000	0	0	93,300,000	0.800	令和46年 3月20日
令和 5年度 地方公共団体金融機構	令和 6年 3月28日	14,900,000	0	0	14,900,000	1.100	令和26年 3月20日
平成17年度 民間等機関	平成18年 5月26日	115,200,000	6,776,000	98,252,000	16,948,000	0.250	令和 8年 5月31日
平成18年度 民間等機関	平成19年 5月28日	5,700,000	335,200	4,525,200	1,174,800	0.460	令和 9年 5月31日
平成18年度 民間等機関	平成19年 5月28日	45,800,000	2,694,400	36,374,400	9,425,600	0.460	令和 9年 5月31日
平成18年度 民間等機関	平成19年 5月28日	135,500,000	7,970,400	107,600,400	27,899,600	0.460	令和 9年 5月31日
平成19年度 民間等機関	平成20年 5月27日	47,400,000	2,787,800	34,848,900	12,551,100	0.500	令和10年 5月31日
平成19年度 民間等機関	平成20年 5月27日	53,500,000	3,147,000	39,337,500	14,162,500	0.500	令和10年 5月31日
平成19年度 民間等機関	平成20年 5月27日	97,600,000	5,741,200	71,763,600	25,836,400	0.500	令和10年 5月31日
平成20年度 民間等機関	平成21年 5月26日	49,800,000	2,928,000	33,672,000	16,128,000	0.750	令和11年 5月31日
平成20年度 民間等機関	平成21年 5月26日	53,900,000	3,170,400	36,459,600	17,440,400	0.750	令和11年 5月31日
平成20年度 民間等機関	平成21年 5月26日	131,200,000	7,717,600	88,752,400	42,447,600	0.750	令和11年 5月31日
平成21年度 民間等機関	平成22年 5月26日	45,100,000	2,652,800	27,854,400	17,245,600	0.300	令和12年 5月31日
平成21年度 民間等機関	平成22年 5月26日	53,200,000	3,127,800	32,841,900	20,358,100	0.300	令和12年 5月31日
平成21年度 民間等機関	平成22年 5月26日	134,800,000	7,929,400	83,258,700	51,541,300	0.300	令和12年 5月31日
平成22年度 民間等機関	平成23年 5月26日	42,400,000	2,494,000	23,693,000	18,707,000	0.460	令和13年 6月 2日
平成22年度 民間等機関	平成23年 5月26日	54,900,000	3,228,400	30,669,800	24,230,200	0.460	令和13年 6月 2日
平成22年度 民間等機関	平成23年 5月26日	170,200,000	10,011,600	95,110,200	75,089,800	0.460	令和13年 6月 2日
平成23年度 民間等機関	平成24年 5月28日	38,100,000	2,241,000	19,048,500	19,051,500	0.310	令和14年 5月31日
平成23年度 民間等機関	平成24年 5月28日	56,300,000	3,310,600	28,140,100	28,159,900	0.310	令和14年 5月31日
平成23年度 民間等機関	平成24年 5月28日	181,400,000	10,670,400	90,698,400	90,701,600	0.310	令和14年 5月31日
平成24年度 民間等機関	平成25年 5月28日	37,100,000	2,182,200	16,366,500	20,733,500	0.540	令和15年 5月31日
平成24年度 民間等機関	平成25年 5月28日	56,300,000	3,310,800	24,831,000	31,469,000	0.540	令和15年 5月31日
平成24年度 民間等機関	平成25年 5月28日	201,400,000	11,847,000	88,852,500	112,547,500	0.540	令和15年 5月31日
平成25年度 民間等機関	平成26年 5月27日	319,800,000	18,810,000	122,265,000	197,535,000	0.610	令和16年 5月31日
平成26年度 民間等機関	平成27年 3月30日	43,600,000	2,564,800	15,388,800	28,211,200	0.390	令和16年11月30日
平成26年度 民間等機関	平成27年 3月30日	56,200,000	3,305,400	19,832,400	36,367,600	0.390	令和16年11月30日
平成26年度 民間等機関	平成27年 3月30日	244,900,000	14,405,800	86,434,800	158,465,200	0.390	令和16年11月30日
平成27年度 民間等機関	平成28年 3月30日	33,600,000	1,976,400	9,882,000	23,718,000	0.100	令和17年11月30日
平成27年度 民間等機関	平成28年 3月30日	56,200,000	3,305,200	16,526,000	39,674,000	0.100	令和17年11月30日
平成27年度 民間等機関	平成28年 3月30日	181,400,000	10,670,400	53,352,000	128,048,000	0.100	令和17年11月30日
平成28年度 民間等機関	平成29年 3月30日	36,800,000	2,164,600	8,658,400	28,141,600	0.180	令和18年11月30日
平成28年度 民間等機関	平成29年 3月30日	55,800,000	3,280,600	13,122,400	42,677,600	0.180	令和18年11月30日
平成28年度 民間等機関	平成29年 3月30日	198,200,000	11,658,800	46,635,200	151,564,800	0.180	令和18年11月30日
平成29年度 民間等機関	平成30年 3月29日	304,700,000	17,922,000	53,766,000	250,934,000	0.310	令和19年11月30日
平成30年度 民間等機関	平成31年 3月28日	40,000,000	2,352,800	4,705,600	35,294,400	0.310	令和20年11月30日
平成30年度 民間等機関	平成31年 3月28日	53,500,000	3,147,200	6,294,400	47,205,600	0.310	令和20年11月30日
平成30年度 民間等機関	平成31年 3月28日	224,300,000	13,194,000	26,388,000	197,912,000	0.310	令和20年11月30日
平成31年度 民間等機関	令和 2年 3月30日	31,500,000	1,853,000	1,853,000	29,647,000	0.245	令和21年11月30日
平成31年度 民間等機関	令和 2年 3月30日	50,600,000	2,976,000	2,976,000	47,624,000	0.245	令和21年11月30日
平成31年度 民間等機関	令和 2年 3月30日	225,300,000	13,253,000	13,253,000	212,047,000	0.245	令和21年11月30日
令和 2年度 民間等機関	令和 3年 3月30日	31,700,000	0	0	31,700,000	0.204	令和22年11月30日
令和 2年度 民間等機関	令和 3年 3月30日	47,900,000	0	0	47,900,000	0.204	令和22年11月30日
令和 2年度 民間等機関	令和 3年 3月30日	232,700,000	0	0	232,700,000	0.204	令和22年11月30日
令和 3年度 民間等機関	令和 4年 3月30日	45,200,000	0	0	45,200,000	0.199	令和23年12月 2日
令和 4年度 民間等機関	令和 5年 3月30日	42,100,000	0	0	42,100,000	0.520	令和24年12月 1日
令和 5年度 民間等機関	令和 6年 3月29日	37,600,000	0	0	37,600,000	0.600	令和25年11月30日
公共下水道事業 計		21,867,500,000	950,267,129	11,754,827,350	10,112,672,650		





## 令和5年度 下水道事業整備区域図



凡 例		
面整備	過年度整備済み区域	
	令和5年度整備区域 (令和4年度繰越分を含む)	
	今後の整備予定区域	
耐震化	過年度整備済み路線	
流域下水道幹線		
処理区域界		
認可区域		
市街化区域		
都市計画区域		
土地区画整理事業区域		

※舗装復旧は面整備に付随するため表示しない